

## PRESS RELEASE

2010年1月27日  
ING アジア・パシフィック

**ING、アジア太平洋地域の投資家の経済見通しや投資姿勢に関する心理調査  
第10回「ING 投資家心理ダッシュボード調査」(ING Investor Dashboard Survey)の結果を発表  
～2010年についてアジア投資家は金融危機前の「楽観的」水準へ  
アジア投資家心理指数は、過去最低を記録した2008年第4四半期から1年間に101%上昇し2倍に～**

### 2009年第4四半期のING 投資家心理ダッシュボード調査の主な結果

- 2009年第4四半期のアジア投資家心理指数(日本を除く)は世界金融危機の影響を受けて最低水準を記録した2008年第4四半期の73から101%増加し、金融危機前の水準の147まで上昇
- 四半期ごとの推移を見ると、安定した経済回復への信頼度が反映された結果、2009年第2、第3四半期には急上昇した後、2009年第3四半期の142からは穏やかに上昇
- アジア投資家心理指数は、国内経済の回復や輸出が好転するにつれて上昇
- 自国の株式と不動産市場については、引き続き強気の見通しを維持
- アジア投資家の77%が2010年にインフレ率が上昇すると予想、58%が年内の利上げを予想
- 日本の投資家心理指数は前期と比較して20ポイント減少し、「中立的」水準から「悲観的」水準へ
- 日本の投資家は国内株式市場、投資収益率についても前期よりも悪化すると予想

ING アジア・パシフィック(以下、ING)は本日、アジア太平洋地域の投資家の市場見通しや投資姿勢に関する、独自の投資家心理調査「ING 投資家心理ダッシュボード調査」(ING Investor Dashboard Survey)の第10回調査結果を発表しました(調査方法の詳細は最終ページを参照)。

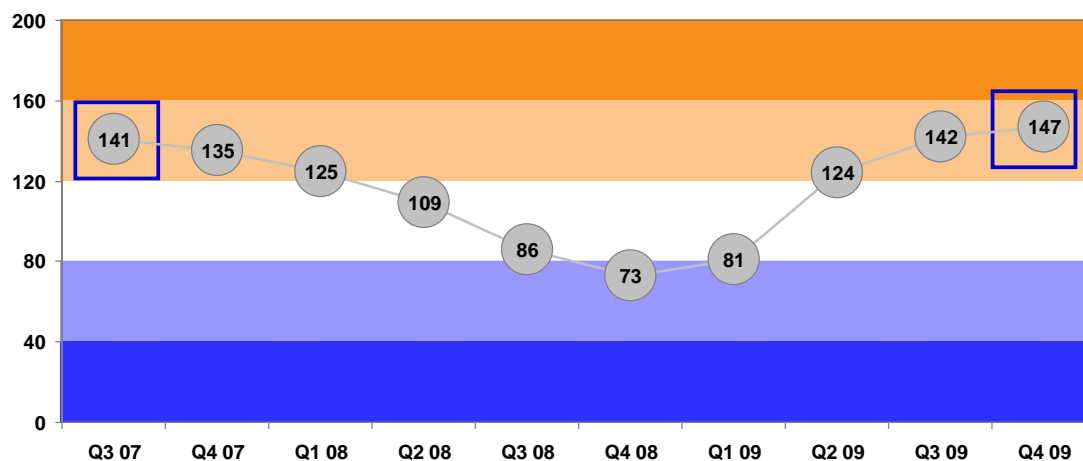
今回の調査ではアジア投資家心理指数は、2008年第4四半期の「悲観的」水準を記録した73から、101%増の147となり、世界金融危機前の「楽観的」水準まで回復しました。この結果より、昨年的好調な金融市場とアジア地域経済の回復を背景に、2010年には、アジアの投資家の投資意欲が強まる傾向をみせました。

四半期ごとの推移では、2009年第2、第3四半期に142まで急上昇したあと、今期も穏やかに上昇を続け、世界金融危機前の水準を回復しました。世界経済は最悪期を脱し安定化に向かっていると、景気回復期待を背景とした投資家の信頼の回復を受け、今回の指数は、2007年第3四半期の調査開始以降、最も高い水準となりました。

本調査は日本を含むアジア太平洋地域における12の国と地域(中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、日本、オーストラリア)の富裕層の個人投資家3,730人を対象に、調査会社ニールセン・カンパニーが2009年12月に調査を実施し、結果をまとめたものです。日本においては、30歳以上で10万米ドル以上の可処分資産または流動資産を有する全国の個人投資家から無作為に選定した326人を対象に、インターネットで調査が行われました。

アジア投資家心理指数は、アジア太平洋地域における12の国と地域のうち、日本、オーストラリアを除く10の市場(中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)で計測した投資家心理指数を基に算出しています。

## アジア投資家心理指数



アジア投資家心理指数は、国内経済の回復や輸出が好転するにつれて上昇

投資家心理指数	2009年 第4四半期	2008年 第4四半期	第4四半期の 前年比上昇率
インド	169	76	122%
中国	158	103	53%
台湾	153	76	101%
シンガポール	150	56	168%
香港	144	62	132%
	(投資家心理指数)		(前年比)

今回調査でも、中国とインドの投資家心理指数は、それぞれ前年同期比で53%増、122%増となり、前回調査に続いて最高値を記録しました。中国、インドとも堅調な国内需要に支えられたほか、中国では、政府の景気刺激策が功を奏し、個人消費の伸びが経済成長を促進したものと考えられます。

台湾、シンガポール、香港といった輸出主導型経済でも、2009年には景気後退期を脱して輸出が増加に転じたことにより、投資家心理指数は高水準を維持しました。

この結果に対して、ING インベストメント・マネジメント・アジア・パシフィックのリージョナル・ジェネラル・マネジャーであるポール・クルーグは次のように述べています。「2009年のインドと中国の経済成長を牽引したのは主に国内消費でした。台湾、シンガポール、香港といった市場の、最近の景気を持ち直しには、域内貿易、特に中国向けを中心とした輸出の改善が寄与しています。経済面では、2010年半ばにかけて、米国を含むG-7各国の経済回復により外需の回復ペースが加速すれば、これらの市場はさらなる成長が期待できます。」

## アジアの投資家は、株式、不動産市場への強気姿勢を維持

アジアの投資家(日本を除く)は国内株式と不動産市場に対して強気な姿勢を維持しています。50%の投資家が、国内株式市場に投資し、また60%が居住用不動産(自己居住用ならびに投資用)に投資しています。国内株式に関しては、多くの投資家が金融サービス、建設、不動産、エネルギー部門への投資を行っています。

株式市場の見解	現在とほぼ同じ株価水準もしくは上昇している	株価上昇率 (予想平均値)
アジア(日本を除く)	83%	8.7%
インド	93%	10.3%
中国	88%	8.9%
シンガポール	87%	7.4%
香港	80%	8.7%
	(回答者の比率)	

国内不動産市場(居住用)の見解	現在とほぼ同じ水準もしくは上昇している	不動産価格上昇率 (予想平均値)
アジア(日本を除く)	86%	3.5%
インド	91%	4.9%
中国	92%	4.4%
シンガポール	82%	2.4%
香港	83%	2.3%
	(回答者の比率)	

クルーグは次のように述べています。「2010年後半にインフレリスクが顕在化するかもしれず、そうしたリスクをヘッジする株式や不動産は格好の投資先になると考えます。2010年にアジアの株式と不動産は好調に推移すると予想される一方、特に株式市場においては、インフレ再燃による利上げ懸念から、市場が乱高下する恐れもあります。投資家に対して中長期の投資に目を向け、2010年の世界経済回復の恩恵を受けるとみられる国内消費、コモディティ、輸出関連部門に注目するよう助言しています。」

## 日本の投資家について

日本の投資家心理指数は前回(第3四半期)の91から20ポイント減少し、71となりました。調査対象市場の中で、日本は最も慎重な姿勢を示しており、アジア投資家心理指数との差は76にもなります。アジア市場が「楽観的」水準に達する一方で、唯一日本は「悲観的」水準にあります。今回、心理指数が減少した理由は、国内の経済状況や株式市場に関する回答の中に見られます。

日本投資家の見解	Q4 09	Q3 09
経済状況は改善している	11%	30%
翌四半期の経済状況は改善する	13%	34%
翌四半期の株式市場は改善する	21%	43%
投資収益率(ROI)は増加している	12%	26%
翌四半期の投資収益率は増加する	17%	32%
	(回答者の比率)	

日本投資家の見解	現在とほぼ同じ水準もしくは上昇している	変動率 (予想平均値)
株式市場について	54%	6.9%
不動産市場について	43%	-4.2%
	(回答者の比率)	

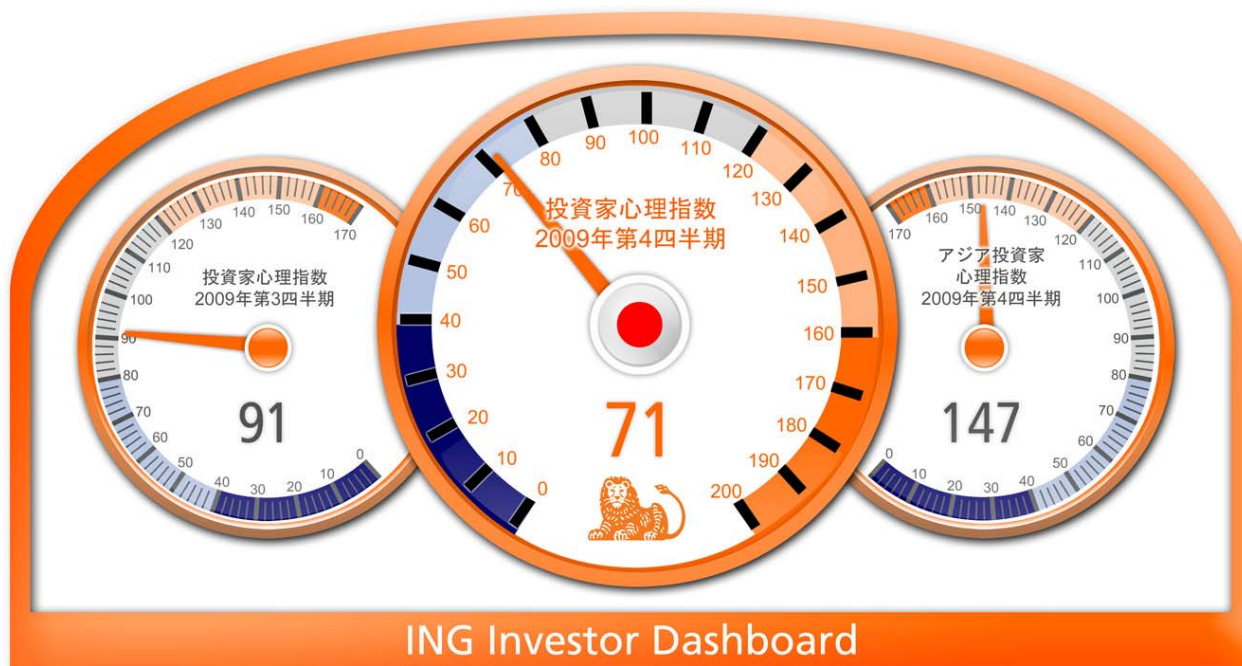
政府の経済政策の投資への影響については、「期待できない」と回答した投資家が57%であり、「期待できる」の4%を大幅に上回っております。経済政策の効果が表れる時期については、前回と比較して予想時期が延びており、「効果が表れない」と回答する投資家も増加しています。

この結果についてアイエヌジー投信株式会社 代表取締役社長 ダグラス・ハイマスは「昨年発足した新政権の具体的な経済対策が見えず、対策をまとめる過程でも早急な経済効果を期待させるものがなかったためではないか」と述べています。

政府の経済政策の投資への影響について	Q4 09	Q3 09
政府の経済政策は期待できる	4%	15%
どちらでもない	39%	50%
政府の経済政策は期待できない	57%	36%
	(回答者の比率)	

経済政策の効果が表れる時期	Q4 09	Q3 09
3-6カ月	2%	10%
6-12カ月	20%	30%
1年以上	54%	45%
効果は表れない	25%	16%
	(回答者の比率)	

## ING 投資家心理ダッシュボード



## ING 投資家心理指数ランキング

順位	市場	Q4 09	Q3 09	Q2 09	Q1 09	Q4 08	Q3 08	Q2 08	Q1 08
1	インド	169	168	182	133	76	156	163	168
2	中国	158	162	158	124	103	88	117	136
3	台湾	153	153	136	95	76	65	109	105
4	シンガポール	150	149	120	58	56	71	90	88
4	タイ	150	113	113	65	59	84	81	131
6	香港	144	139	125	58	62	79	123	107
7	マレーシア	139	133	122	60	65	87	82	128
8	インドネシア	137	131	129	96	109	123	108	131
9	フィリピン	134	135	116	89	95	138	110	121
10	韓国	128	145	122	73	69	65	87	96
アジア投資家心理指数対象外	オーストラリア	148	143	116	62	66	95	105	89
	日本	71	91	99	55	52	53	73	60

## ING 投資家心理ダッシュボードについて

ING 投資家心理ダッシュボード調査では、アジア太平洋地域における 12 の国と地域（中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、日本、オーストラリア）のマス富裕層の投資家の心理や行動パターンに関する四半期ごとの追跡調査を行っています。調査方法として、市場ごとに 0（もっとも楽観的でない）から 200（もっとも楽観的）までの数値を用いて表しています。

この調査は、アジア全域の投資家心理の指標を提供する四半期調査として、アジア太平洋地域で最初に始められたものです。また、ING アジア投資家心理ダッシュボード指数も先に挙げた調査の一環として開発されました。アジア投資家心理指数は、10 のアジアにおける市場（中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ）で計測した投資家心理指数を基に算出しています。

アジア太平洋地域を対象にした ING 投資家心理ダッシュボードは、ヨーロッパにおいて行われた ING 投資家バロメーターの成功を受けて開始されました。同バロメーターは、個人投資家の信頼感(confidence)を測定するために、オランダとベルギーで定期的に公表されました。個人投資家心理を計測した信頼性の高い指標としても見なされており、ヨーロッパの金融業界のキープレイヤーに大きな影響を与えています。

2009 年 12 月に行われた 2009 年第 4 四半期の調査では、12 のアジア太平洋市場を対象にしたオンラインでの調査が行われ、計 3,730 のデータを得ました。調査対象は、30 歳以上の可処分資産が 10 万米ドル以上を保有する投資家と定義されています。但し、インドネシアについては、可処分資産が 6 万米ドル以上の 30 歳以上の投資家、フィリピンについては可処分資産が 6 万米ドル以上、もしくは月間個人所得高が 20 万フィリピンペソ以上の 30 歳以上の投資家と定義されています。

その調査は、国際的なリサーチ会社であるニールセン・カンパニー によって行われました。

## ING グループについて

ING グループは、オランダに本拠を置く世界的総合金融機関です。世界 40 カ国以上にわたり、個人、法人、機関投資家等 8500 万人以上のお客さまに対して、銀行、資産運用、生命保険および年金事業を展開しています。多様性に富んだ 11 万人の従業員を擁し、ING ブランドの下、グループ各部門を通じて優れたサービスを提供しています。

## ニールセン・カンパニーについて

ニールセン・カンパニーは世界最大の情報・メディア企業で、マーケティング及びコンシューマー情報、テレビ等のメディア情報、オンライン情報、モバイル情報を提供しています。また、トレードショーの開催や業界紙を出版しており、各分野でリーダー的地位を確立しています。アメリカ・ニューヨークの本社を拠点とし、世界 100 カ国以上でビジネスを展開しています。詳細は、ホームページ ([www.nielsen.com](http://www.nielsen.com)) をご覧ください。

報道関係者お問い合わせ先

株式会社バーソン・マーステラ

石田 友和/ 川中 良之

TEL: 03-3264-6701

Email: [tomokazu.ishida@bm.com](mailto:tomokazu.ishida@bm.com)